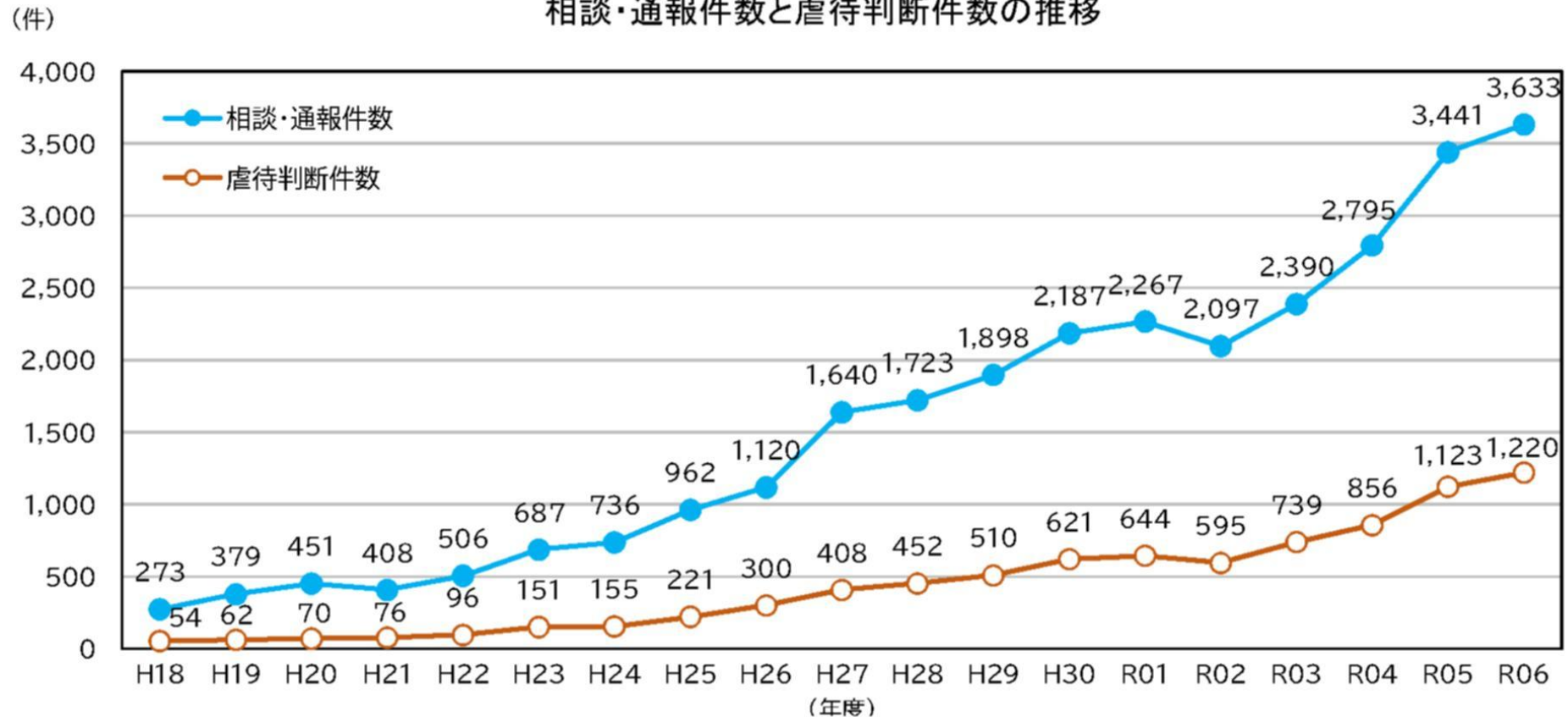


高齢者虐待防止について

資料 4

図1 養介護施設従事者等による高齢者虐待の
相談・通報件数と虐待判断件数の推移



出典：厚生労働省 令和6年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

高齢者虐待防止について

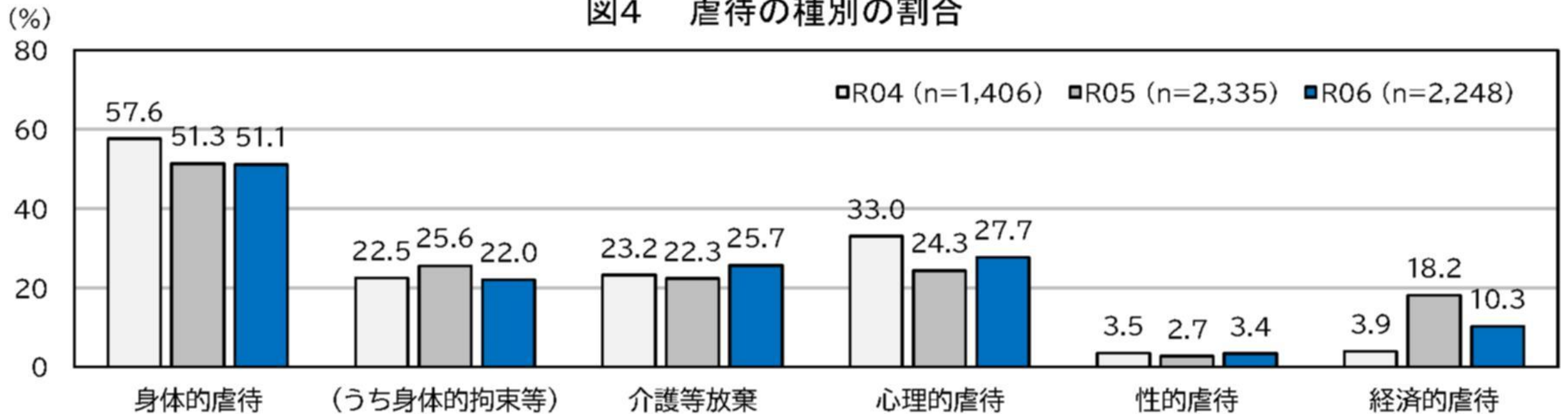
表2 都道府県別にみた養介護施設従事者等による虐待に関する市町村への通報件数（令和6年度内）

北海道	142	東京都	462	滋賀県	48	香川県	38
青森県	31	神奈川県	276	京都府	66	愛媛県	43
岩手県	20	新潟県	56	大阪府	314	高知県	22
宮城県	32	富山県	25	兵庫県	206	福岡県	117
秋田県	19	石川県	30	奈良県	41	佐賀県	25
山形県	14	福井県	12	和歌山県	47	長崎県	37
福島県	54	山梨県	31	鳥取県	11	熊本県	78
茨城県	48	長野県	39	島根県	18	大分県	19
栃木県	34	岐阜県	45	岡山県	38	宮崎県	39
群馬県	48	静岡県	66	広島県	91	鹿児島県	57
埼玉県	239	愛知県	263	山口県	39	沖縄県	37
千葉県	150	三重県	56	徳島県	10	合計	3,633

出典：厚生労働省 令和6年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

高齢者虐待防止について

図4 虐待の種別の割合



※各年度において個人が特定できた被虐待者の総数に対する集計(複数回答)。

出典：厚生労働省 令和6年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

高齢者虐待防止について

表8 虐待の発生要因（複数回答）

		件数	割合(%)
運営法人 (経営層) の課題	経営層の現場の実態の理解不足	526	43.1
	経営層の虐待や身体拘束に関する知識不足	391	32.0
	業務環境変化への対応取組が不十分	373	30.6
	経営層の倫理観・理念の欠如	247	20.2
	不安定な経営状態	75	6.1
	その他	32	2.6
組織運営 上の課題	職員の指導管理体制が不十分	755	61.9
	虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組が不十分	676	55.4
	チームケア体制・連携体制が不十分	657	53.9
	職員研修の機会や体制が不十分	552	45.2
	職員が相談できる体制が不十分	521	42.7
	業務負担軽減に向けた取組が不十分	461	37.8
	職員同士の関係・コミュニケーションが取りにくい	461	37.8
	事故や苦情対応の体制が不十分	342	28.0
	高齢者へのアセスメントが不十分	337	27.6
	介護方針の不適切さ	282	23.1
	開かれた施設・事業所運営がなされていない	222	18.2
	その他	49	4.0

出典：厚生労働省 令和5年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

高齢者虐待防止について

表8 虐待の発生要因（複数回答）

		件数	割合(%)
虐待を行なった職員 の課題	職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足	926	75.9
	職員の倫理観・理念の欠如	785	64.3
	職員のストレス・感情コントロール	763	62.5
	職員の性格や資質の問題	756	62.0
	職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足	717	58.8
	職員の業務負担の大きさ	499	40.9
	待遇への不満	142	11.6
	その他	28	2.3
被虐待高齢者の 状況	介護に手が掛かる、排泄や呼び出しが頻回	653	53.5
	認知症によるBPSD(行動・心理症状)がある	613	50.2
	意思表示が困難	433	35.5
	職員に暴力・暴言を行う	205	16.8
	他の利用者とのトラブルが多い	102	8.4
	医療依存度が高い	100	8.2
	その他	87	7.1

(注)都道府県が直接把握した事例を含む1,220件に対するもの。

「その他」には、「運営法人(経営層)の課題」では、経営層の知識・意識や運営方針、人材不足など、
「組織運営上の課題」では、人材不足、虐待防止・対応体制の不備など、
「虐待を行なった職員の課題」では、職員の個人的要因、認識不足など、
「被虐待高齢者の状況」では、性格傾向、介護拒否、意思疎通困難などが含まれる。

出典：厚生労働省 令和6年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」
に基づく対応状況等に関する調査結果